

平成 1 9 年度
一般会計に関する事業報告書

自 平成 1 9 年 4 月 1 日

至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日

財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター

目 次

I	調査研究の概要	2
II	成果の普及等	8
III	国内機関との協力等	10
IV	海外機関との協力等	10
V	理事会及び評議員会開催状況	12
VI	その他特記事項	16

平成19年度には、高レベル放射性廃棄物等の埋設事業に係る安全規制及び長半減期低発熱放射性廃棄物（以下、TRU廃棄物）の処分制度のための法整備がなされるとともに、総合資源エネルギー調査会の放射性廃棄物小委員会により、最終処分事業の推進に向けた取組の強化策がとりまとめられた。一方、国の委託事業が全面的に一般競争入札に切り替えるという当センターにとっては厳しい環境となった。

このような環境下で、当センターは、平成19年度事業計画に基づき、放射性廃棄物の管理処分に関する調査研究、高レベル放射性廃棄物・TRU廃棄物の地層処分に関する調査研究及び放射性廃棄物全般に共通する調査研究を30件（受託研究23件及び自主研究7件）実施した。併せて、新規受託を含む放射性廃棄物処分に関する広報事業等3件を実施するとともに、ホームページでの海外情報等提供、「原環センタートピックス」・「技術年報」発行、研究発表会・各種講演会開催等による情報提供・成果普及に努めた。

これらの調査研究等を通じて、国の政策支援・基盤研究・安全規制高度化、放射性廃棄物処分実施主体の技術選択肢拡大、放射性廃棄物処分への国民の理解促進に貢献した。

平成19年度に実施した調査研究等の概要は次のとおりである。

I 調査研究の概要

1. 放射性廃棄物の管理処分に関する調査研究

(1) 余裕深度処分等に係る調査研究

1) 地下空洞型処分施設性能確認試験

地下空洞型処分施設の施工技術の確認を目的として、実規模試験施設の底部・側部埋戻し施工確認試験、底部緩衝材施工確認試験、セメント系材料・ベントナイト材料特性試験、岩盤・施設挙動計測器設置を実施した。

2) 余裕深度処分廃棄体製作の実証に関する研究

余裕深度処分対象廃棄体の製作に係る廃棄体パラメータ設定の証的検討等を行った。

3) L1 廃棄体の標準的な放射能濃度評価及び廃棄確認方法に関する調査

L1 廃棄体の合理的な廃棄確認のための廃棄体製作方法に関し、各廃棄体製作ステップでの記録すべき項目イメージの整理を実施した。

注) L1 廃棄体：余裕深度処分の対象となる発電用原子炉内で放射化された金属廃棄物等の廃棄体

4) 余裕深度処分の安全評価手法の調査

余裕深度処分の安全評価の標準的手法の整備に必要な検討として、余裕深度処分に係る人工バリア及び天然バリアの核種移行評価パラメータ設定の考え方について検討・整理した。

5) 余裕深度処分埋設施設における標準的な施設確認方法

余裕深度処分埋設施設における標準的な施設確認方法検討の前提となる基本安全機能とその担保方法を検討し、必要な要件を抽出した。

6) L2/L3 廃棄体等の標準的な製作方法及び検査方法に係る民間規格備に関する調査

L3 廃棄体等の標準的な製作方法及び検査方法について民間規格制定に必要な検討を行い、技術要素・技術的要件を抽出した。

注) L2/L3：浅地中ピット処分（L2）及び／又は浅地中トレンチ処分（L3）を意味し、廃棄体等又は埋設施設を形容する用語として用いている。

7) L2/L3 埋設施設の標準的な施設確認方法に係る民間規格整備に関する調査

L2/L3 埋設施設における標準的な施設確認方法検討の前提となる基本安全機能とその担保方法を検討し、必要な要件を抽出した。

(2) ウラン廃棄物処分に係る調査研究

1) ウラン廃棄物処分技術高度化開発

技術開発に供した設備の解体試験により設備の汚染状態の把握、除染特性の調査及び劣化状況等のデータ取得・評価を実施した。また、アルカリ融解除染技術開発において、ウラン吸着能力の高い新吸着材を用いた性能確認試験を実施し、対象廃棄物への適応性を確認すると共に実用化へ向けた検討を行った。

2) ウラン廃棄物のクリアランス及び安全規制に関する調査

ウラン廃棄物のクリアランスレベル設定に係る線量評価、クリアランス検認に関する予備調査、埋設処分後の制度的管理等の検討を

実施した。

2. 放射性廃棄物の地層処分に関する調査研究

(1) 処分システム工学要素技術高度化開発

遠隔操作技術については、オーバーパックスの遠隔溶接・検査技術、廃棄体、緩衝材等の遠隔搬送・定置技術に関し、適用性確認試験等を実施し、地質環境条件及び様々な処分概念への対応や品質に係る情報等も含めた幅広い技術選択肢として整備した。

人工バリア品質評価技術については、溶接試験片を活用した耐食性評価試験により、溶接部の長期健全性と溶接技術の妥当性を評価した。

モニタリング技術については、調査・操業段階から閉鎖後まで至る間のモニタリングの意義や技術等に関し、国内外の最新知見の調査・検討、中核的技術の基礎試験等を行い、モニタリング計画等の策定に資する技術基盤として整備した。また、記録保存に関する最新の国際動向を調査・整理した。

(2) 人工バリア長期性能評価技術開発

人工バリアの長期変質挙動の評価については、長期試験の試験体ならびにナチュラルアナログ試料を分析するとともに、取得データに基づきモデルや解析手法を検討した。それらに加え、あらたな試験の計画を策定し、試験を開始した。ガス移行挙動の評価については、平成19年度からの研究計画ならびにデータ取得計画を策定した。

(3) ヨウ素・炭素処理・処分技術高度化開発

ヨウ素固定化処理技術開発については、長期性能評価モデルの検

証に着手し、処理プロセスに関する試験設備の設計及びデータ取得計画を策定した。放射化金属中の炭素挙動評価については、炭素 14 インベントリの合理的設定方法の検討及び炭素 14 の長期的な浸出試験を開始した。さらに、腐食試験により、炭素 14 放出機構評価に資するデータを取得した。また、コンクリート容器及び金属容器の長期健全性に関わるデータを取得し、評価モデルの検討及び長期健全性予測モデルへの反映を実施した。

(4) 沿岸域における物理探査解析

電磁法データを使用して、三次元解析を実施し、深部地質構造及び水理地質構造の予測モデルを作成した。

(5) 処分場スケールの詳細解析技術の開発

処分場スケールの現実的核種移行解析技術の開発を目的として、これまでに開発してきた処分場マクロ法の多次元機能拡張、処分場への適用性の検討等を行った。

(6) ガラス固化体スケールの詳細解析技術の開発

ガラス固化体の溶解挙動に関わる詳細解析技術の開発を目的として、これまでに開発したガラス溶解メゾスケールモデルに基づく解析手法の改良、ナノスケール解析を含む総合的な評価体系の構築等を行った。

(7) 合理的な TRU 廃棄物処分概念の構築に関する研究

高レベル放射性廃棄物との併置処分を念頭においた処分概念と処分技術の構築を目的として、代替技術であるヨウ素固定化と炭素 14 の長期閉じ込め型パッケージを導入した際の処分概念を提示するとともに、TRU 廃棄物地層処分に関する技術開発課題を整理して

今後の開発計画を提示した。

(8) ビュール地下研究所における無線モニタリング技術確証

処分坑道等の閉鎖プラグに組み込む無線モニタリングシステムを開発するため、フランス ANDRA のビュール地下研究所の地下 50 m の坑道において低周波の電磁波伝搬試験を行い、鋼製支保等の存在下でも電磁波の伝搬が可能であることを確認した。

(9) 地下施設における岩盤の諸特性調査・評価手法に関する調査

関連する学会での情報収集を行い、放射性廃棄物処分の分野での岩盤物性調査・評価法に関する動向を調査した。

(10) 地質環境調査技術動向調査

学会等との意見交換により大学、研究機関及び民間企業の地質環境調査技術の技術動向を把握した。また、沿岸域の塩淡境界面や伏在断層を対象とした最新の調査技術の実フィールドでの適用性に関する情報を収集・整理した。

3. 放射性廃棄物全般に共通する調査研究

(1) 放射性廃棄物海外総合情報調査

海外の放射性廃棄物に関連する政策、処分事業の実施状況及び処分技術情報、研究開発の現状、処分技術評価の関連情報等の情報・データを収集・分析し、技術情報データベースや技術冊子として整備するとともに、これらの情報の外部発信により、関係者間での情報共有と知識普及、幅広い国民各層への理解促進を図った。

(2) 放射性廃棄物重要基礎技術研究調査

放射性廃棄物に関する基礎技術研究調査として、基礎研究テーマ

及び大学等研究機関研究者の公募・抽出・選定を行い、研究を実施するとともに研究内容等についての評価を行った。

また、コロイドによる地質媒体中での核種移行挙動データの取得・概念モデルの検討、地層処分に関する最新基礎情報の収集・整理、ナチュラルアナログを活用した多重バリアの長期安定性に関する基礎情報の収集・整備等を行った。

(3) 安全規制、安全基準等に係る調査研究

1) 放射性廃棄物処分の安全基準等に関する調査

精密調査地区選定に係る環境要件等の策定に資する事例調査を行うとともに、高レベル放射性廃棄物処分の安全審査基本指針の検討における中長期的に検討が必要となる課題について、諸外国での検討状況の調査を行った。また、低レベル放射性廃棄物の埋設処分に係る安全審査の基本的考え方の改定に係る検討課題を抽出するとともに、国際機関、諸外国での検討状況を調査した。

2) 放射性廃棄物地層処分の諸外国の安全規制に係る動向調査

高レベル放射性廃棄物等の法制度の検討に資するため、諸外国の立地段階での規制の関与・レビュー内容、諸外国の事業許可段階以降での規制内容等の調査に基づいて、我が国での安全規制の具体的な方法の検討を行った。

3) 返還放射性廃棄物の廃棄確認と品質保証に係る海外調査

フランスから返還予定の固型物収納体の製造管理状況、廃棄体計測系確認試験の状況等の調査を実施した。また、この廃棄物の受入に関する再処理委託国（ベルギー及びオランダ）の動向等の調査を行った。

(4) 放射性廃棄物処理処分にに関する国内外動向等調査

諸外国の処分実施機関等との研究情報等の交換、東アジア放射性廃棄物管理フォーラム（EAFORM）の運営・コンファレンスの開催準備への協力等による最新情報の収集等を行った。

(5) 人工バリア研究に関する動向調査

研究機関等との情報交換を実施し、人工バリア研究に関する最新の動向について調査した。

(6) 中国産ベントナイト利用基礎調査

中国のベントナイトの主な産地、性状等について文献調査を行い整理するとともに、中国が人工バリア材料としての最有力候補としているベントナイト鉱床等について現地調査・情報交換を行った。

(7) 廃棄物規制の比較論的調査

放射性廃棄物処分に係る長期安全確保の考え方等の検討基盤として、先行例となり得る産業廃棄物の安全規制等の調査整理を行った。

(8) 知識管理システムの整備研究

調査研究の過程で原環センターに蓄積された知識を有効利用するため、知識管理システムの考え方を検討した。

II 成果の普及等

1. 放射性廃棄物の処分に係る広報事業等

(1) 放射性廃棄物関連パンフレット等の作成

地層処分事業への国民の理解を増進するために、解説冊子及びパンフレットについて法改正を踏まえた最新の情報へ改訂するととも

に、これらを都道府県、市町村、関連機関等に送付した。

(2) 放射性廃棄物関連施設見学会の開催

高レベル放射性廃棄物処分事業の必要性、安全性についての理解を促進するために、自治体職員、有識者、マスコミ関係者等を対象にフィンランド及びスウェーデンの放射性廃棄物関連施設の見学会を開催した。

(3) 放射性廃棄物に関するワークショップの開催

国民の目線にあった高レベル放射性廃棄物処分事業への理解促進を図るため、地域の NPO 等団体と連携してワークショップを開催するとともに、連携した NPO 等団体との交流事業等を実施した。

2. 賛助会員活動の拡充

43機関の賛助会員等を対象に講演会（10回）の開催、印刷物・電子メールによる技術情報の提供を行うとともに、会員相互の交流を図った。

3. 印刷物の発行、ホームページによる情報提供

平成18年度の調査研究活動をまとめた「2006年原環センター技術年報」を作成、配布した。また、「原環センタートピックス」を4回刊行し、放射性廃棄物処理・処分技術の現状やトピックスを紹介するとともに、ホームページにより広く一般に対する情報提供に努めた。

4. 論文投稿等

調査研究の成果について、日本原子力学会（30件）、土木学会

(7件)、物理探査学会(5件)、国際会議(9件)等計69件の論文投稿、発表等を行った。

Ⅲ 国内機関との研究協力等

1. 国内機関との研究協力

独立行政法人日本原子力研究開発機構との「放射性廃棄物の処理、処分等の研究開発に関する協力協定書」に基づき、共同研究「オーバーパック溶接部耐食性評価」を行った。

2. 関係機関との情報交換

電力会社、日本原燃(株)、原子力発電環境整備機構等との業務連絡会議を平成19年8月に開催したほか、各課題について関係者と緊密な打合せを行い、事業の円滑な推進に努めた。

3. 調査研究委員会の開催

調査研究を進めるに当たって、別表1に示す調査研究委員会を設置し、専門的事項について、学識経験者等の示唆、助言を得た。

Ⅳ 海外機関との協力等

調査研究の質的向上・効率的実施のために、別表2に示す海外の処分実施主体等と協力協定等を締結し、情報交換、共同研究等を実施した。また、国際機関を通じた研究協力、国際ワークショップでのレビュー、国際会議での成果の発表等を行った。

1. 海外機関との共同研究等

海外機関との協力協定等に基づき以下の共同研究等を行った。

- ・ フランス放射性廃棄物管理機関（ANDRA）とのモニタリング無線通信技術に関する共同研究、コンクリート容器に関する共同研究
- ・ フランス ANDRA への技術者の派遣

2. 国際機関を通じた協力

国際原子力機関(IAEA)の以下の活動に協力した。

- ・ 「放射性廃棄物データベース(NEWMDB)」の更新
- ・ 放射性廃棄物技術委員会(WATEC)専門委員としての協力
- ・ 技術報告書などの作成

3. 国際ワークショップの開催、国際会議への参加等

別表3に示す国際ワークショップを開催し、調査研究成果のレビュー等を行うとともに、国際会議等に参加し、成果発表、情報交換等を行った。

4. 「最終処分国際研修センター」(ITC、スイス)運営への参画

放射性廃棄物等の有害廃棄物の最終処分に携わる次世代の科学者、技術者、意思決定者に最終処分求められる幅広い知識を継承することを目的とする標記センターについて、平成15年4月の設立及びその後の研修コース企画等の運営に引き続き参画した。

V 理事会及び評議員会開催状況

1. 理事会開催状況

(1) 第70回通常理事会 平成19年6月8日(金)

次の議案を付議し、提案のとおり承認された。

- ・平成18年度一般会計に関する事業報告及び決算
- ・平成18年度最終処分資金管理業務に関する事業報告及び決算
- ・平成18年度再処理等資金管理業務に関する事業報告及び決算
- ・平成19年度再処理等資金管理業務に関する事業計画及び収支予算の変更

(2) 第71回臨時理事会 平成19年6月29日(金)

次の議案を付議し、提案のとおり承認された。

- ・寄附行為の一部変更

(3) 第72回通常理事会 平成20年3月7日(金)

次の議案を付議し、提案のとおり承認された。

- ・平成20年度一般会計に関する事業計画及び収支予算
- ・平成20年度最終処分資金管理業務に関する事業計画及び収支予算
- ・平成20年度再処理等資金管理業務に関する事業計画及び収支予算
- ・寄附行為の一部変更
- ・最終処分資金管理業務規程の一部変更
- ・再処理等資金管理業務規程の一部変更
- ・理事長、専務理事及び常務理事の選任
- ・評議員の選出

2. 評議員会開催状況

(1) 第25回評議員会 平成19年6月15日（金）

次の事項について報告した。

- ・平成18年度一般会計に関する事業報告及び決算
- ・平成18年度最終処分資金管理業務に関する事業報告及び決算
- ・平成18年度再処理等資金管理業務に関する事業報告及び決算
- ・平成19年度再処理等資金管理業務に関する事業計画及び収支予算の変更

引き続き、次の議案を付議し、提案のとおり承認された。

- ・寄附行為の一部変更
- ・役員を選任

(2) 第26回評議員会 平成20年3月3日（月）

次の議案を付議し、提案のとおり承認された。

- ・平成20年度一般会計に関する事業計画及び収支予算
- ・平成20年度最終処分資金管理業務に関する事業計画及び収支予算
- ・平成20年度再処理等資金管理業務に関する事業計画及び収支予算
- ・寄附行為の一部変更
- ・最終処分資金管理業務規程の一部変更
- ・再処理等資金管理業務規程の一部変更
- ・役員を選任

3. 役員人事

(1) 第25回評議員会において、次の役員人事について承認された。

(敬称略)

区 分	退任者	新任者	新任者所属・役職	備 考
監事（非常勤）	片岡 啓治	庄山 悦彦	(社)日本電機工業会会長	H19.6.15 付
監事（非常勤）	榎本 晃章	森本 宜久	電気事業連合会副会長	H19.6.26 付

(2) 第26回評議員会において、次の役員人事について承認された（理事長、専務理事及び常務理事については第72回通常理事会において互選）。

(敬称略)

理 事 長（常 勤）井上 毅（再任）
 専務理事（常 勤）並木 育朗（再任）
 常務理事（常 勤）米原 高史（再任）
 理 事（常 勤）宮崎 洋三（再任）
 理 事（非常勤）岡崎 俊雄（再任）（独）日本原子力研究開発機構理事長
 理 事（非常勤）勝俣 恒久（再任）東京電力（株）取締役社長
 理 事（非常勤）河田 燕（再任）（社）日本アイソトープ協会常務理事
 理 事（非常勤）北村 光一（新任）三菱原子燃料（株）取締役社長
 理 事（非常勤）近藤 龍夫（再任）北海道電力（株）取締役会長
 理 事（非常勤）櫻井三紀夫（再任）（株）グローバル・ニュークリア・フュエル・ジパロン会長
 理 事（非常勤）庄山 悦彦（新任）（社）日本電機工業会会長
 理 事（非常勤）高橋 宏明（再任）東北電力（株）取締役社長
 理 事（非常勤）常盤 百樹（再任）四国電力（株）取締役社長
 理 事（非常勤）鳥井 弘之（再任）東京工業大学原子炉工学研究所教授
 理 事（非常勤）中垣 喜彦（再任）電源開発（株）取締役社長
 理 事（非常勤）永原 功（再任）北陸電力（株）取締役社長
 理 事（非常勤）成合 英樹（再任）（独）原子力安全基盤機構理事長
 理 事（非常勤）深海 博明（再任）慶應義塾大学名誉教授
 理 事（非常勤）堀井 秀之（再任）東京大学大学院工学系研究科教授
 理 事（非常勤）眞部 利應（新任）九州電力（株）取締役社長
 理 事（非常勤）三田 敏雄（再任）中部電力（株）取締役社長
 理 事（非常勤）森 詳介（再任）関西電力（株）取締役社長
 理 事（非常勤）山下 隆（再任）中国電力（株）取締役社長

理事（非常勤）吉崎 清（再任）（社）本州鮭鱒増殖振興会専務理事
監事（非常勤）森本 宜久（再任）電気事業連合会副会長
監事（非常勤）市田 行則（再任）日本原子力発電（株）取締役社長

4. 評議員人事

第72回通常理事会において、次の評議員が選出された。

（敬称略）

秋元 勇巳（再任）（財）日本原子力文化振興財団理事長
秋山 守（再任）（財）エネルギー総合工学研究所理事長
石樽 顕吉（再任）東京大学名誉教授
井上 力（再任）元（財）原子力発電技術機構理事長
浦谷 良美（再任）三菱重工業（株）取締役 常務執行役員 原子力事業本部長
岡 芳明（新任）（社）日本原子力学会副会長
梶井 孝泉（再任）原燃輸送（株）取締役社長
加藤 正進（新任）（財）電力中央研究所専務理事
草間 朋子（再任）大分県立看護科学大学理事長兼学長
兒島伊佐美（再任）日本原燃（株）取締役社長
小島 圭二（再任）東京大学名誉教授
児玉 勝臣（再任）（財）発電設備技術検査協会特別参与
齊藤 莊藏（再任）（株）日立製作所執行役専務
佐々木則夫（再任）（株）東芝執行役専務
佐藤 一男（再任）（財）原子力安全研究協会理事長
下邨 昭三（再任）元高レベル事業推進準備会会長
関 要（再任）（財）日本証券経済研究所顧問
田中 知（再任）東京大学大学院工学系研究科教授
朽山 修（再任）東北大学多元物質科学研究所教授
中村 政雄（再任）科学ジャーナリスト
服部 拓也（再任）（社）日本原子力産業協会理事長
葉山 莞児（再任）（社）日本電力建設業協会会長
平尾 泰男（再任）（財）日本分析センター会長
山路 亨（再任）原子力発電環境整備機構理事長
山内 喜明（再任）山内喜明法律事務所 弁護士

VI その他特記事項

1. 国、電力等との受託契約の実績額

(単位：千円)

区 分	件数	実 績 額 ^{注)}
内閣府	1 件	9,117
経済産業省	11 件	2,170,498
産業技術総合研究所	1 件	27,825
日本原子力研究開発機構	2 件	83,055
原子力安全基盤機構	1 件	5,929
電力等	3 件	80,430
日本原子力技術協会	5 件	80,482
フランス ANDRA	2 件	25,009
合 計	26 件	2,482,347

注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示している。

2. 寄附金及び賛助会費

(単位：千円)

区 分	会員名等	金 額
寄附金	電力会社 9 社	45,000
賛助会費	43 会員 (別表 4)	22,942

3. 常勤理事及び職員の数

平成 20 年 3 月末日現在

常勤理事 4 名

職 員 59 名

合 計 63 名^{注)}

注)最終処分資金管理業務及び再処理等資金管理業務に従事する役職員を含む。

4. 事務所の移転

平成19年9月3日に、東京都港区虎ノ門二丁目8番10号から東京都中央区月島一丁目15番7号へ事務所を移転した。

別表 1

調査研究委員会の設置状況

項目 区分	名 称	検 討 事 項
1 放射性廃棄物の管理処分に関する調査研究	地下空洞型処分施設性能確認試験検討委員会	原位置での確認試験の詳細計画及び試験結果に関する検討
	ウラン廃棄物除染検討委員会	ウラン廃棄物の除染技術等に関する検討
2 放射性廃棄物の地層処分に関する調査研究	遠隔操作技術高度化開発 遠隔操業システム高度化検討委員会	遠隔操作技術開発に関する全般的検討
	遠隔操作技術高度化開発 遠隔溶接・検査技術検討委員会	遠隔溶接・検査技術の開発に関する検討
	遠隔操作技術高度化開発 遠隔搬送・定置技術検討委員会	遠隔搬送・定置技術の開発に関する検討
	人工バリア品質評価技術検討委員会	オーバーパック溶接部の耐食性と溶接残留応力解析手法高度化の検討
	地層処分モニタリングシステム検討委員会	地層処分モニタリングへの適用性の視点に立った技術メニューの整備及び技術調査に関する検討
	廃棄体開発検討委員会	TRU 廃棄物の処分における、C-14 の長期閉じ込めのための廃棄体開発に関する検討
	ヨウ素固定化処理技術開発委員会	ヨウ素固定化に関する固定化技術、固化体のヨウ素放出抑制能等の検討
	人工バリア長期挙動検討委員会	人工バリアの長期性能の評価手法を確認するための技術的事項の検討
	ガス移行挙動評価検討委員会	人工バリアシステム及び周辺岩盤でのガス移行挙動を評価するための技術的事項の検討
	炭素 14 放出挙動検討委員会	放射化金属廃棄物から放出される C-14 の放出移行挙動を確認するための試験手法及び評価の検討
3 放射性廃棄物全般に共通する調査研究	地層処分重要基礎技術研究委員会、 技術ワーキンググループ	新規研究テーマ選定、研究計画のレビュー及び年度成果の評価
	ナチュラルアナログ検討委員会	ナチュラルアナログ事例の安全論拠としての使用に当たり、科学的視点での適用の限界、課題及び解決方策等に関する検討
	地球化学バリア有効性確認調査検討委員会	地層処分におけるコロイドによる放射性核種移行への地球化学的影響の検討

別表 2

海外研究協力機関

包括的協力協定
<ul style="list-style-type: none">・ フランス放射性廃棄物管理機関(ANDRA)・ スイス国家放射性廃棄物管理共同組合(NAGRA)・ フィンランド Posiva 社・ スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社(SKB)・ ドイツ廃棄物処分施設建設・運転会社(DBE)・ スペイン放射性廃棄物管理公社(ENRESA)・ ロシア科学アカデミー(RAS)・ ベルギー原子力研究センター(SCK/CEN)・ 英国原子力廃止措置機関 (NDA)・ 韓国水力原子力株式会社／原子力環境技術院 (KHNP/NETEC)・ 中国核工業集团公司地質局 (CNNC/BOG)
情報交換覚書
<ul style="list-style-type: none">・ 台湾核能科技協進會(NuSTA)・ 韓国原子力研究所(KAERI)

別表 3

開催した国際ワークショップ及び参加した主な国際会議等

開催した国際ワークショップ
<ul style="list-style-type: none">・ ベントナイト研究に関する日中ワークショップ（平成 19 年 11 月、中国及び平成 20 年 3 月、日本）・ ISTC プロジェクト No.3290 に関する日ロワークショップ（平成 20 年 2 月、日本）・ ANDRA との廃棄体容器ワークショップ（平成 19 年 7 月、日本）・ ANDRA との人工バリア評価ワークショップ（平成 19 年 9 月、フランス）
参加した主な国際会議等
<ul style="list-style-type: none">・ 「第 31 回放射性廃棄物における基礎科学に関する国際シンポジウム」(MRS2007)（平成 19 年 9 月）・ 「放射性廃棄物閉じ込めのための天然及び人工バリア中の粘土材料国際会議」(Lille2007)（平成 19 年 9 月、フランス）・ 第 4 回 TRU 廃棄物ワークショップ（平成 19 年 9 月、フランス）・ 「地層処分に関する国際会議」(ICGR2007)（平成 19 年 10 月、スイス）・ 「放射線安全管理に関する国際シンポジウム」(ISRS2007)（平成 19 年 11 月、韓国）

別表 4

賛助会員名簿

平成 20 年 3 月 31 日現在（五十音順）

(株)アイ・イー・エー・ジ`ャパン	(株) IHI
応用地質 (株)	(株) 大林組
鹿島建設 (株)	川崎地質 (株)
クニミネ工業 (株)	(株) 熊谷組
(株)グ`ローバル・ニュークリア・フュエル・ジ`ャパン	原子燃料工業 (株)
(独)原子力安全基盤機構	(株) 神戸製鋼所
芝サン陽印刷 (株)	清水建設 (株)
大成基礎設計 (株)	大成建設 (株)
(株) 太平洋コンサルタント	(株) タ`イコンサルタント
(株) 竹中工務店	(株) 竹中土木
地熱技術開発 (株)	(財) 電力中央研究所
(株) 東芝	東電設計 (株)
東洋エンジニアリング` (株)	戸田建設 (株)
日揮 (株)	日鉱探開 (株)
(株) 日新社	日鉄鉱コンサルタント (株)
日本エヌ・ユー・エス (株)	(独) 日本原子力研究開発機構
日本国土開発 (株)	(株) ニュージ`ェック
(株) 間組	日立 GE ニュークリア・エナジ`ー (株)
(株) 福田組	丸紅ユティリティ・サービ`s (株)
(株) 三井住友銀行	三菱原子燃料 (株)
三菱重工業 (株)	三菱商事 (株)
三菱マテリアル (株)	